



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 日本ハウズイング株式会社

コード番号 4781 URL <http://www.housing.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小佐野 台

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 山内 敦雄

TEL 03-5379-4141

四半期報告書提出予定日 平成24年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	45,954	5.5	2,670	10.7	2,600	12.0	1,285	3.9
23年3月期第3四半期	43,577	2.2	2,412	16.0	2,321	23.2	1,236	47.4

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 1,265百万円 (3.3%) 23年3月期第3四半期 1,224百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	79.93	—
23年3月期第3四半期	76.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	29,044	14,620	49.9
23年3月期	27,709	13,968	49.9

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 14,498百万円 23年3月期 13,839百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	15.00	—	18.00	33.00
24年3月期	—	18.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,900	5.8	3,400	△1.8	3,320	△0.6	1,780	5.4	110.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(その他)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	16,080,000 株	23年3月期	16,080,000 株
24年3月期3Q	1,549 株	23年3月期	1,549 株
24年3月期3Q	16,078,451 株	23年3月期3Q	16,078,503 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(単位：百万円)

	当第3四半期	前年同四半期	前期比
売上高	45,954	43,577	5.5%
営業利益	2,670	2,412	10.7%
経常利益	2,600	2,321	12.0%
四半期純利益	1,285	1,236	3.9%

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響により急速に落ち込んだものの、サプライチェーンの早期復旧等に伴い、夏場に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、その後の欧州債務問題の再燃や円高の進行等の影響から回復スピードが鈍化してまいりました。

このような状況の中、当社グループは、管理セグメントにおける管理ストックの拡充と販売管理費を中心とするコストの削減に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は45,954百万円(前年同期比5.5%増)、営業利益は2,670百万円(前年同期比10.7%増)、経常利益は2,600百万円(前年同期比12.0%増)、四半期純利益は1,285百万円(前年同期比3.9%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当第3四半期	前年同四半期	前期比	当第3四半期	前年同四半期	前期比
マンション管理事業	25,675	24,787	3.6%	2,606	2,451	6.3%
ビル管理事業	3,213	3,082	4.3%	246	180	36.3%
不動産管理事業	2,921	2,855	2.3%	291	281	3.4%
営繕工事業	14,144	12,851	10.1%	1,122	952	17.9%
消去又は全社	—	—	—	△1,595	△1,453	—
合計	45,954	43,577	5.5%	2,670	2,412	10.7%

① マンション管理事業

マンション管理事業につきましては、マンション新規分譲が低迷する中、根強い委託替えニーズに対して積極的な営業を展開したことに加え、平成23年12月に乾商事株式会社を連結子会社としたことから、国内の管理ストックは順調に拡大いたしました。

その結果、売上高は25,675百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益は2,606百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

② ビル管理事業

ビル管理事業につきましては、既存契約先への営業に最注力した結果、国内において管理ストックの増加と周辺業務への展開を図ることができました。また、中国においても大規模オフィスビルの管理が開始となるなど、引き続き順調に推移いたしました。

その結果、売上高は3,213百万円(前年同期比4.3%増)となりました。営業利益は、外注費を中心とした管理コスト見直しが奏功し、246百万円(前年同期比36.3%増)となりました。

③ 不動産管理事業

不動産管理事業につきましては、ビル管理事業と同様、既存契約先への積極的な営業展開及び提携先との情報連携の強化が寄与し、建物管理を中心に管理ストックを増加させることができました。

その結果、売上高は2,921百万円(前年同期比2.3%増)、営業利益は、管理物件における売買仲介手数料収入が寄与し、291百万円(前年同期比3.4%増)となりました。

④ 営繕工事業

営繕工事業につきましては、春季・秋季ともに大規模修繕工事の受注が計画通りに推移したこと、及び管理会社の視点から建物長命化に向けてきめ細かな提案に取り組んだことが奏功し、小修繕工事の受注が順調に推移いたしました。

その結果、売上高は14,144百万円(前年同期比10.1%増)となりました。営業利益は、事業部制の拡大による人員の効果的な配置が寄与し、1,122百万円(前年同期比17.9%増)となりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	当第3四半期末	平成23年3月期	増減
総資産	29,044	27,709	1,334
総負債	14,423	13,740	682
純資産	14,620	13,968	651
うち自己資本	14,498	13,839	658
期末有利子負債	4,318	4,262	55
自己資本比率(%)	49.9	49.9	0.0

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,334百万円増加し29,044百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少452百万円、売掛金の増加1,268百万円及び未成工事支出金の増加410百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ682百万円増加し14,423百万円となりました。この主な要因は、買掛金の増加662百万円、賞与引当金の減少542百万円及び未成工事受入金の増加553百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ651百万円増加し14,620百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益1,285百万円の計上に伴う利益剰余金の増加706百万円等であります。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、平成23年5月11日に公表いたしました業績予想に変更ございません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間より、乾商事株式会社の株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当社及び国内連結子会社の税金費用については、原則として、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,805	9,352
受取手形及び売掛金	3,550	4,815
未成工事支出金	569	979
貯蔵品	49	72
繰延税金資産	632	544
その他	467	374
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	15,062	16,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,472	2,395
機械装置及び運搬具（純額）	25	20
工具、器具及び備品（純額）	241	231
土地	6,213	6,191
建設仮勘定	43	62
有形固定資産合計	8,996	8,900
無形固定資産		
その他	1,078	1,466
無形固定資産合計	1,078	1,466
投資その他の資産		
投資有価証券	39	41
長期貸付金	2	1
差入保証金	1,045	1,096
繰延税金資産	891	846
その他	772	715
貸倒引当金	△180	△151
投資その他の資産合計	2,571	2,549
固定資産合計	12,646	12,916
資産合計	27,709	29,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,059	2,722
短期借入金	978	1,680
1年内返済予定の長期借入金	1,050	997
未払法人税等	1,061	626
賞与引当金	1,182	640
役員賞与引当金	10	8
災害損失引当金	—	0
工事損失補償引当金	—	21
その他	3,536	4,570
流動負債合計	9,878	11,267
固定負債		
長期借入金	2,233	1,640
退職給付引当金	1,031	907
その他	597	607
固定負債合計	3,862	3,156
負債合計	13,740	14,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,492	2,492
資本剰余金	2,293	2,293
利益剰余金	9,212	9,918
自己株式	△1	△1
株主資本合計	13,997	14,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	△157	△205
その他の包括利益累計額合計	△158	△205
少数株主持分	129	122
純資産合計	13,968	14,620
負債純資産合計	27,709	29,044

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	43,577	45,954
売上原価	31,951	33,707
売上総利益	11,625	12,246
販売費及び一般管理費	9,213	9,575
営業利益	2,412	2,670
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	1	1
還付加算金	0	0
通信料返還額	9	—
その他	18	24
営業外収益合計	31	28
営業外費用		
支払利息	90	64
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	31	34
営業外費用合計	122	99
経常利益	2,321	2,600
特別利益		
固定資産売却益	2	2
貸倒引当金戻入額	4	—
会員権売却益	1	0
受取和解金	3	—
収用補償金	40	2
役員退職慰労引当金戻入額	15	—
特別利益合計	67	5
特別損失		
固定資産売却損	86	1
固定資産除却損	24	2
投資有価証券評価損	1	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22	—
会員権売却損	—	1
減損損失	23	—
退職給付費用	6	—
災害による損失	—	11
工事損失補償費用	13	21
特別損失合計	177	36
税金等調整前四半期純利益	2,211	2,568
法人税等	943	1,250
少数株主損益調整前四半期純利益	1,267	1,317
少数株主利益	31	32
四半期純利益	1,236	1,285

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,267	1,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	△42	△52
その他の包括利益合計	△43	△52
四半期包括利益	1,224	1,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,200	1,237
少数株主に係る四半期包括利益	23	27

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	マンション 管理事業	ビ ル 管理事業	不 動 産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,787	3,082	2,855	12,851	43,577	—	43,577
セグメント間の内部売 上高又は振替高	34	—	198	—	232	△232	—
計	24,821	3,082	3,054	12,851	43,809	△232	43,577
セグメント利益	2,451	180	281	952	3,866	△1,453	2,412

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,453百万円は、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,462百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	マンション 管理事業	ビ ル 管理事業	不 動 産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,675	3,213	2,921	14,144	45,954	—	45,954
セグメント間の内部売 上高又は振替高	32	—	198	—	230	△230	—
計	25,707	3,213	3,119	14,144	46,185	△230	45,954
セグメント利益	2,606	246	291	1,122	4,266	△1,595	2,670

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,595百万円は、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,604百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。